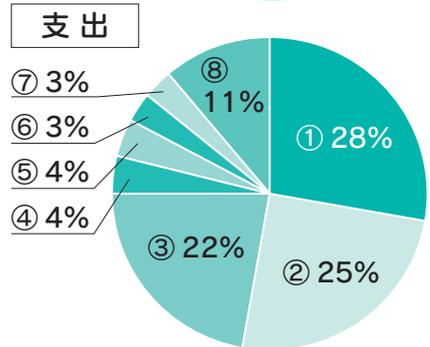
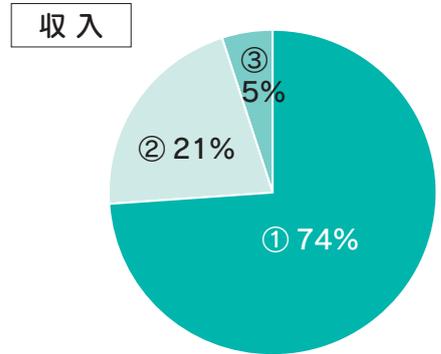


## 水道事業会計の現状とこれから

水道事業は、お支払いしていただいた水道料金で経営をしています。

◆平成 26 年度の決算値（収益的・資本的収支決算値を現金ベースで合算）

区 分		決算額
収入	①水道料金	12 億 9,815 万円
	②国などからの借入金	3 億 6,030 万円
	③その他	8,585 万円
	<b>収入合計</b>	<b>17 億 4,430 万円</b>
支出	①工事費（浄水場・配水池・管路など）	4 億 4,628 万円
	②人件費（職員給料・退職金など）	3 億 9,759 万円
	③国などからの借入金返済	3 億 4,308 万円
	④動力費・薬品費（電気代・消毒用塩素など）	6,328 万円
	⑤修繕費（設備の修繕）	5,868 万円
	⑥委託料（機器の点検・検針など）	5,251 万円
	⑦受水費（県からの原水の購入費）	4,824 万円
	⑧その他	1 億 6,878 万円
	<b>支出合計</b>	<b>15 億 7,844 万円</b>
	<b>収支差引</b>	<b>1 億 6,586 万円</b>



※収支差引 1 億 6,586 万円は、次年度以降の借入金返済に使われます。

### ◆水道を支える人が減っています

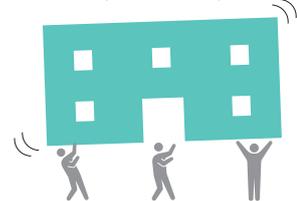
日本の人口は 2060 年に 9,000 万人を割り込むと予測され、それに合わせて水道の需要も現在より約 4 割減少すると見込まれています。水道事業の費用の大部分は施設更新・維持管理費用であり、水道の需要が減少したとしても大きく運営コストが減るわけではありません。また、施設の多くは 1950 年代から 1990 年代に建設されたもので、今後、これらの老朽施設の改良や更新の需要は年々増加していくことが考えられます。さらには、近い将来に発生することが予測される地震などに備えた施設と体制の整備も求められています。人口減少を勘案すると、1 人当たりの施設更新・維持管理費用の負担額は 1950～1990 年当時の 2 倍を超えると試算されています。

水道は市民のみなさんの共有財産です。次世代へ水道を引き継ぐことが、これからの課題となります。

水道施設拡張・建設投資の時代  
(1950～1990 年代)



水道施設更新・維持管理の時代  
(これから)



### 24 時間 365 日 安全・安心な水道水を届けるために

水道水は、水源から蛇口までの間、様々なところで、水質が厳しく管理されています。水道局では、水道水が安全で良質であることを、みなさんに理解していただき、水道水を安心して飲んでいただくために、「水道法」に基づいて水質検査計画を毎年度策定し、水質検査の適正化と透明性を確保しています。水質検査計画や水質検査結果については、水道局や水道局ホームページで公表しています。

